

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
032131	岩手県	二戸市	都市 I-0

(1)民間委託		【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)分委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0% 98.6%
案内・受付			81.3% 91.2%
電話交換			95.7% 94.2%
公用車運転			87.2% 88.1%
し尿収集			100.0% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.9%
学校給食(調理)			78.8% 68.3%
学校給食(運搬)			96.2% 91.2%
学校用務員事務	○	※事業は直営を継続しながら、方向性を検討する。	25.0% 35.1%
水道メーター検針			100.0% 99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9% 96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0% 98.8%
在宅配食サービス			100.0% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営	○	※事業は現行の体制を維持	95.7% 97.7%
調査・集計	○	※事業は現行の体制を維持	95.8% 98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率 全(国)市(区)町(村)分委託率
体育館	3	3	100.0%			31.6% 67.7%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	10	10	100.0%			43.0% 76.7%
プール	1	0	0.0%	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	開設期間が短いため、受け手となる事業者が見当たらない。	40.7% 69.8%
海水浴場	0	0				28.6% 0.0%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉施設等)	1	1	100.0%			87.5% 88.9%
休業施設 (公民館等、山の家等)	2	1	50.0%	開設期間が短いため、指定管理に選定していない未導入施設「山の家」に開して。		83.5% 79.5%
キャンプ場等	0	0				67.8% 51.1%
産業情報提供施設	0	0				81.5% 85.7%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%			60.7% 91.7%
開放型研究施設等	0	0				0.0% 16.7%
大規模公園	0	0				27.5% 27.6%
公営住宅	16	0	0.0%	指定管理できる事業者があった場合は検討したい。		4.4% 37.7%
駐車場	3	3	100.0%			24.6% 28.8%
大規模公園、客場等	1	0	0.0%	条件に合う事業者があれば、導入を検討する。		9.6% 28.1%
図書館	1	0	0.0%	図書館の運営は市が行い、窓口業務のみ民間委託を実施している。指定管理については、今のところ検討していない。		21.0% 3.7%
博物館 (博物館、民俗、歴史、動物園等)	1	1	100.0%			29.1% 32.5%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	コスト増が見込まれることから指定管理と必要性がない。	コスト増が見込まれることから指定管理と必要性がない。	19.3% 20.4%
文化会館	2	1	50.0%	指定管理制度を導入することによる、運営管理費でのメリットが見込まれない。	指定管理制度を導入することによる、運営管理費でのメリットが見込まれない。	33.3% 65.4%
合宿所、研修所 (夏がその場をむ)	0	0				48.8% 40.0%
特別養護老人ホーム	0	0				100.0% 83.3%
介護支援センター	0	0				71.4% 63.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	福祉、保健行政の中核となる施設であることから、直営で管理を行っている。	48.0% 56.1%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	出賃導入する予定なし。		21.5% 58.5%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
			-

窓口業務の民間委託
委託状況 委託予定無し

類似団体		全国(市(区)町(村)分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	25.9%	11.9%	22.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

※実施予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市(区)町(村)分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
27.2%	2.8%		

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	類型	実施時期
		自治体クラウド	自治体クラウドへの移行時期
		単独クラウド	平成29年度 → 平成30年度

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%

全国

類似団体		全国	
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド
23.6%	38.3%		

検討状況
実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期

類似団体		全国(市(区)町(村)分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.6%		

(7)地方会計士の整備		【参考】	
統一的な基準による財務書類の作成済	○	作成予定	作成完了予定年度

類似団体		全国(市(区)町(村)分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.9%	82.8%		

(注1)統一的な基準による地方会計士については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体